OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	オーストラリアにおける多文化・多言語教育の試みと課題 : ビクトリア州における事例を考察する
Author(s)	大谷, 順子
Citation	大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 2026, 52, p. 41-61
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/104179
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

オーストラリアにおける多文化・多言語教育の試みと課題

―ビクトリア州における事例を考察する―

大谷　順子

目　次

1. はじめに
2. オーストラリアにおける多文化・多言語教育の歴史的変遷
3. 多文化・多言語教育政策の施策としてのバイリンガルスクール
4. ビクトリア州学校における言語教育
5. オーストラリアの学校制度におけるカトリック学校の役割と事例
6. おわりに

オーストラリアにおける多文化・多言語教育の試みと課題
―ビクトリア州における事例を考察する―

大谷　順子

1. はじめに

本稿では、ビクトリア州メルボルンを事例に、多文化共生を掲げるオーストラリアの多文化・多言語教育の現状の把握および課題について、子どもへの教育と入試とくに大学入試の対応を中心に考察する。移民コミュニティの継承文化・継承言語としてのアイデンティティを守るための言語教育、国の経済政策としての言語教育の視点からオーストラリアの言語教育の歴史的変遷を概観し、さらには現在の大学入学における選考科目としての第二言語教育についても考察をおこなう。文化や言語に関する教育はその特性から長期間にわたり日常活動を対面で行うことを前提とすることが多い。2020 年以降のコロナ禍の影響はビクトリア州でも顕著であり、教育の状況に大きな影響を及ぼした。本稿では、コロナパンデミック後、2024 年から 2025 年にかけてのフィールドワークを主として事例を考察する。

2. オーストラリアにおける多文化・多言語教育の歴史的変遷

オーストラリアの多文化・多言語教育については、日本学術会議地域研究委員会多文化共生分科会平成 26 年（2014 年）提言「教育における多文化共生」の中で、日本における多文化共生を考えている参考となる海外の例として紹介されているように（以下引用）[1]、

> オーストラリアは、かつて白豪主義の下に有色人の移住を制限すると共に、先住民に対しては絶滅あるいは同化政策を採用していたが、1970 年代にアジア・太平洋国家化して白豪主義を終焉させ、多文化主義を導入し、「多文化共生」の試みを本格化したのは 1980 年頃からである。その多文化主義は、①移民・難民などの定住を支援し、社会参加を支援すること、②移民・難民の文化・言語を尊重し支援すること、③国民にオーストラリアの多文化社会化を周知してもらうための啓蒙努力と、相互理解の促進（多言語テレビ･ラジオ局（SBS）と多文化･多言語教育を導入）を目的としていた。一文化社会ではなく多文化社会を維持し、その利点を経済的に

> 最大限にすることが目的だった。導入当初より連邦政府が心掛けたのは、多文化主義政策は移民・難民の集住地域のみで実施するのではなく、全国一律に実施することだった。一部地域での実施では、移民・難民の自由な移動が制限され、かえってエスニック･ゲットーやスラムを生み出してしまうという懸念があったからである。（4 頁）

さて、オーストラリアの教育政策の歴史について、他の文献も参考にしていくと、1976 年から 2000 年にかけて、オーストラリアの学校教育は著しい変化を遂げた。学校教育を取り巻く社会状況の変化は、新旧様々なカテゴリーの子どもたちへの対応を新たな方法へと導いた。恵まれない子どもたち（The disadvantaged）、才能豊かな子どもたち（The gifted and talented）、非英語圏の子どもたち（The non-English Speakers: NESB）、先住民（First Nations）のこども[2)]、女子生徒、そして男子生徒といった子どもたちが、新たなプログラムの対象となりカリキュラムの改革も進んだ。言語教育においては、当初はイタリア、ギリシャ、ベトナム、そして戦後に大量に移住してきた他民族の子どもたちに「コミュニティ言語」を教えるという重点が置かれていたが、中国語や日本語といった重要な貿易相手国の「経済言語」が重要性を増すにつれ、カリキュラムも変化した（Campbell, C. & Proctor, H., 2014: 244）。

その後、長らく存続していた学校群が消滅し始めた。連邦政府がまず学校におけるコミュニティ言語の導入を支援し、その後、非アングロ系少数民族のための全日制私立学校に資金を提供するようになったため、古くから地域支援型の民族系「土曜学校」が復活した（Campbell, C. & Proctor, H., 2014: 244）。ギリシャ語圏のコミュニティは数多くの土曜学校を支援してきたが、カーネルズ独裁政権下のギリシャで作成された教科書が問題となることもあった。北メルボルンのセント・ジョンズ・カレッジ・プレストンは、カールトンのギリシャ正教会付属の午後学校として 1972 年に開校した（カールトンは、メルボルン大学の東側に位置する地域で、メルボルンの歴史でも早くから入植がはじまりイタリア系移民が多い地域である）。1979 年には全日制学校となり、1996 年にはオーストラリア･ギリシャ正教会大司教区の管轄下に入った。同校のウェブサイト[3)]には､「ギリシャ国外でギリシャ人による初の独立学校を設立するという夢を抱いていた初期の先駆者たちの事業」が謳われており、その事業は継続されている。2019 年には 40 周年を迎えている。

日本学術会議地域研究委員会多文化共生分科会平成 26 年（2014 年）提言「教育における多文化共生」からさらに引用すると、

> オーストラリアでは特に日本語教育が盛んである。しかし、日本人移民定住者の少ないオーストラリアの日本語教育は、「ビジネス言語教育」の範疇に入る。そのため、多言語教育が目的とした、オーストラリア国民と非英語系移民・難民との意

> 思疎通・異文化間理解を図るための「コミュニティ言語教育」の目的とは、ずれが生じていた。その結果、移民定住者の多い中国語、インドネシア語、韓国語などのアジア諸言語への注目と、日本語教育偏重からの脱却が、90 年代より叫ばれ始め、本来の多言語教育の展開を求める声が強まった。しかしながら、1990 年代後半より移民･難民の社会統合の促進と安全保障上の配慮から､英語教育とシティズンシップ教育の強化が叫ばれ始める時代にもなり、多言語・多文化教育を社会正義・公正などの観点から進めようとした教育現場と、経済効果を追求する連邦政府の言語政策との間の齟齬も大きくなった。一時、政府による支援が停止される事態も生じたが、連邦と州政府の目的の違いを内包しつつも、州政府の主導のもと現在でも多言語・多文化教育は継続している。（4–5 頁）

1987 年の連邦議会で出された「言語に関する国家政策（NPL）」について説明を加えると、移民の言語を理解しコミュニティの言語を重視する目的で「英語以外の言語（Language other than English: LOTE）政策」が承認されている。NPL によって、9 つの優先学習言語が承認され、日本語も入っている。その後、優先言語が何語であるかは変遷しているが日本語は入り続けている。

さて、2000 年、国家人権・機会均等委員会（HREOC）は、農村部および遠隔地の教育に関する報告書を発表した。報告書は､人口密度の低い地域の若者（アボリジナルピープルやトレス海峡諸島民を含む）が、都市部の子どもたちと同様の教育機会を得られない理由を多岐にわたって明らかにした（Campbell, C. & Proctor, H., 2014: 244–245）。

世紀末までに、様々な研究が、学校における女子の不利な状況を是正することに過剰な注力がなされてきたことを示唆した。1990 年代には、学校と生徒の試験結果をまとめた「成績表」が公表され、この発見を裏付けている（Campbell, C. & Proctor, H., 2014: 245–246）。また、興味深いことに女子はほとんどの教科で最高の成績を収めていることがデータで示されている。

男子であることが the disadvantaged のカテゴリーとされるレポートもある。これは、スポーツを重視するオーストラリアの文化で、特に男子にそれが高く期待されることから男子は勉強がおろそかになるからである、という説明も筆者の聞き取りではされることが少なくなかったので、そのように広く認識されているのかもしれない。しかし、文武両道ということや、勉強ができる子はスポーツもできる子も少なくないということもあり､この理論は見当が必要と思われる[4)]。ビクトリア州のトップ公立高校のリスト（表 1）を見ると女子高のほうが男子校よりも多くなっている。これは、女子のほうが優秀なのか、もともと男子校よりも女子校のほうが多いのかなど様々な要因があると思われる。男子校や女子校が共学に変わっていく現象はオーストラリアでも見られる。

なお､ビクトリア州の学力が優秀な学生が受験している公立のセレクティブ高校（9–12 学年）は 4 校あり、女子校 1 校（The Mac Robertson Girls' High School in Melbourne）、

表 1　ビクトリア州のトップ校リスト Best performing schools in Victoria

Mount Scopus Memorial College	共学（私立、ユダヤ教）
Ruyton Girls	女子校（私立、無宗教）
Shellford Girls Grammar	女子校（私立、聖公会）
Mac Robertson Girls High	女子校（公立セレクティブ）
Bialik College	共学（私立、ユダヤ教）
Fintona Girls School	女子校（私立、無宗教）
Melbourne High School (boys / selective)	男子校（公立セレクティブ）
Ballarat Clarendon College	共学（私立、長老派教会、寄宿制）
Leibler Yavneh College	共学（私立、正統派ユダヤ教）
Yeshiva College	男子校（私立、正統派ユダヤ教）
Lauriston Girls School	女子校（私立、無宗教）
Presbyterian Ladies College	女子校（私立、長老派教会）
Huntingtower School	共学（私立、無宗教、寄宿制）
Scotch College	男子校（私立、長老派教会、寄宿制）
Penleigh & Essendon Grammar	共学（私立、オーストラリア合同教会）
Trinity Grammar School	男子校（私立、聖公会）
Haileybury Girls College	女子校（私立）
Melbourne Girls Grammar	女子校（私立、聖公会）
Nossal High School	共学（公立セレクティブ）
John Monash Science School	共学（公立セレクティブ）
Victorian College of Arts School	共学（メルボルン大学合併）
Glen Waverley Secondary	共学（公立）
Balwyn High School	共学（公立）
McKinnon Secondary College	共学（公立）
Melbourne Girls College	女子校（公立セミセレクティブ）
Box Hill High School	共学（公立）
University High	共学（公立）

出展：The Immigrant's Guide to living in Australia, 6th edition - 2024/2025 further revised, improved and updated. By: Hymie Zawatzky をもとに筆者加筆作成

男子校 1 校（Melbourne High School in South Yarra）、共学 2 校（Nossal High School in Berwick および Suzanne Cory High School in Werribee）は州の西と東の端にある。セレクティブ校ではなくても、Box Hill High School や University High のように Select Entry Accelerated Learning（SEAL）program を提供している学校では、それらのコースに入るには受験する必要があり、狭き門である。

3. 多文化・多言語教育政策の施策としてのバイリンガルスクール

多文化・多言語教育政策の中で大事な施策としてバイリンガルスクールがある。オーストラリアでは公立の学校でもさまざまなバイリンガルスクールがある。バイリンガル教育では、生徒への指導手段として 2 つの言語を活用し、英語と目標言語の両方でカリキュラムの内容を学ぶ機会を提供するものである。

ビクトリア州では、指定バイリンガルプログラム（DBP）[5] の一環として、11 校の公立小学校に追加資金が提供され、部分的なイマージョン・バイリンガル教育を提供している。このプログラムでは、生徒は授業の少なくとも 30% から 50% を対象言語で学ぶクラスに浸る「イマージョン教育」としている。DBP スクールは、バイリンガル教育の優れたモデルを提供し、生徒のバイリテラシー学習を促進し、社会文化的、言語的、学業的、認知的成果において高いレベルを達成していることを目指している。

バイリンガル教育を提供する言語教師は、対象言語でビクトリア州カリキュラムを実施できる、ネイティブまたはネイティブレベルに近い言語能力を持つ適切な資格を持つ教師である。

ビクトリア州のバイリンガル スクール ネットワーク（BSN）[6] というビクトリア州の校長、バイリンガル プログラムのリーダー、バイリンガル スクールの教師で構成される多数の実践コミュニティを擁する非公式ネットワークがある。そのホームページには BSN の定める基準を満たしている 11 校（表 2）と基準をみたしていないが多言語教育が行われている 10 校のリスト（表 3）も紹介されている。

上石実加子（2015）には、2014 年にビクトリア州メルボルンにある二つの学校を訪問しているうちのひとつが、このコールフィールド小学校（Caulfield）である。コールフィールド小学校のイマ―ジョン教育で、教授言語ですべての授業を行うという授業実践について考察している。

それから 10 年を経た 2024–2025 年に行った聞き取り調査によると、

> このようなバイリンガル校ができて、日本の背景を持たないオーストラリア人の生徒も卒業生を輩出する年となった。日本語弁論大会で優秀な成績を収める高校生のレベルは高いが、その入賞者たちは、平日には Caufield や Huntingdale に通い、土曜日は補習校に通っているお子さんだったりする。（総領事館）

と実績をあげながら、日豪の懸け橋となる人材を生み出すよい教育制度であることを称賛した。

一方で、実際に、子弟をこれらの学校に通わせている保護者への聞き取りからは、バイリンガル教育の課題も浮き彫りとなっている。母親が日本人で、オーストラリア生ま

表2　ビクトリア州のBSNメンバー校11校（2025年8月現在）

Abbotsford Primary School	中国語
Aurora School	オーストラリア手話（Auslan）
Bayswater South Primary School	ドイツ語
Benalla East Primary School	インドネシア語
Brunswick South Primary School	イタリア語
Camberwell Primary School	フランス語
Caulfield Primary School	日本語
Footscray Primary School	ベトナム語
Huntingdale Primary School	日本語
Lalor North Primary School	ギリシャ語およびマケドニア語
Newlands Primary School	スペイン語
Richmond West Primary School	中国語およびベトナム語

表3　ビクトリア州のバイリンガル校（BSN基準をみたしていない）10校

Auburn High School	フランス語
Caulfield Junior College	フランス語およびヘブライ語
Deutsche Schule Melbourne	ドイツ語
Fitzroy Primary School	フランス語
Gladstone Park Secondary College	イタリア語
Glen Eira College	日本語およびフランス語
Methodist Ladies' College	フランス語
Mount Scopus Memorial College	ヘブライ語
Richmond High School	中国語
Wyndham Central College	スペイン語

れの子どもにも、バイリンガルになってほしいとここの小学校を選んだが、そのまえのキンダー（日本の年中年少相当）からの日本人のお友達と一緒に進学した。

うちの子はいつまでも日本語がほとんどで､英語がうまくならない｡コールフィールドもバイリンガル校といっても3つにグループが分かれていて、日本語が母語の子どもたちのなかでも授業以外もいつも日本語の子どもたち、2、3年で帰国する駐在員のご家庭も多い。日本語もできるけど英語もできて、授業は日本語で大丈夫でも休憩時間遊ぶときは英語になる子供たち、そして、日本の背景はないけど、たまたまその地域に住んでいてこの学校に入学して日本語も一緒に学校で勉強してい

> るけど、家庭では英語またインド系とか日本語以外が母語の子どもたちという 3 つのグループにわかれているんです。私の子はその前のキンダーからの続きで友達と一緒にその日本語だけのグループに入ってしまっていて、友達と一緒がいい、と子供が言う。また、土曜日の日本語補習校に通っているのは、やはりコールフィールド小学校だけでは、日本の学年相応の国語力はつかないからです。

とも話している。

バイリンガル校だけれども子どもたちがみな日英語半分ずつのバイリンガルになっているわけではなくて、バイリンガル校だけれども子どもたちがみな日英語半分ずつのバイリンガルになっているわけではない。オーストラリア生まれ育ちで、公立の現地校に通学しているのに英語ができない。このままだと小学校卒業後の中高でこれでは困るし、自分たちはオーストラリアに永住するつもりなのでこのままでは困る。それで、「他校に転校した友達の英語は上達した。」という話も気にしながら、バイリンガルとして育てることに苦労をしている様子がうかがえる。ほかの土曜の日本語学校に通う日本人の親は、

> 私たち両親は日本人で娘はメルボルン生まれ育ちでも日本語で育ち、Prep になり小学校に入学しても劣等感を持っていたんですよね。でも、KUMON の English と Math に通い、1 年経ってかなり英語力をつけ現地校にも慣れたんです。学校の後、KUMON に通う家庭は多いですよ。七田式もですけど、中国人ばかりですよ。娘は、KUMON English をしているので文字書き方スペリングもちゃんとできている。

KUMON English などはせずに、現地校で学んでいる場合、音から入るのではじめのうちは like を laik と綴るなどをしている。しかし、無理に強制しなくても自然と治ってくるらしい。むしろ、いちいちとめて訂正し、やる気がそがれる、創造性をとめてしまうほうが問題視される。

土曜日の日本語補習校では、そのような親たちの悩みの懇談会なども開催されたりする。そのほか、大学入学のための VCE で日本語を選択するための説明会、思春期のメンタルヘルス、日本の大学を選択する場合の座談会なども開催されるなど、単に、日本語継承のためだけではなく、コミュニティの場ともなっている。

> 土曜日の日本語補習校については、日本語力というだけでなく、友達、というのが大事で、「友達に会いたいから通学を続けることができる」ということも多いのです。両親が日本人のこどもだけでなく、ハーフのお子さんたちは同じような背景を持つ友達、また自分の居場所としても大事な場を提供しています。卒業後も、それぞれ、メルボルン大学に進学する子も、日本の大学に進学する子も、また他の国

で進学・就職する子も、それぞれ、訪問しあって、ここを巣立ったあとも、ずっと大事な友達になるようです。（校長先生）

また、日本語補習校では、国語だけでなく算数もするので、オーストラリアの算数だけでなく、日本の算数教育を受けていることで現地校でもよい成績が算数で取れる、という話も少なくない。

この上石論文（2015）にビクトリア州にある 12 のバイリンガル小学校としリストされているが、十年を経て数校が入れ替わっており、その中で日本語を教えるグルーヤ小学校については、閉校されている。

グルーヤ小学校（Gruyere Primary School）は東部郊外で 1989 年 8 月 19 日に開校とされているが、その小学校のホームページ[7]をみると、なぜ日本語かという理由にはブラジル、ペルー、ハワイなどの日系人の継承言語であることも含まれている。メルボルン市街地から東部へ 43 キロに位置する農業・酪農を生業とする町である。

ビクトリア州でも田舎の小さな小学校が教員と生徒がいなくなり幽霊学校となり閉校しているが、2023 年 3 月 8 日の『The Age』誌に掲載の ‘Inside Victoria’s ‘ghost schools’: The classrooms with no teachers or students, Madeleine Heffernan’[8] にそのような幽霊校 10 校のひとつとしてリストされている。

4. ビクトリア州学校における言語教育

ビクトリア州学校における言語教育においても多言語教育が取り入れられている。各言語の教育が提供されているだけでなく、大学入試のための VCE についても外国語科目を受験することができ、多くの言語を選択することができる。第一言語としては 5 科目（中国語、日本語、韓国語、インドネシア語、ベトナム語）、第二言語として 13 科目、Collaborative Curriculum and Assessment Framework for Languages（CCAFL）として 25 科目、古典言語として 3 科目（古代ギリシア語、ヘブライ語、ラテン語）、そしてアボリジナルがある。第二言語としての 13 科目には第一言語の 5 科目の他、フランス語、ドイツ語、スペイン語、イタリア語などの欧州言語、アラビア語などが加わる。さらに、中国語としては第二言語、Advanced 第二言語、言語・社会・文化としての中国語の 3 科目となる。CCAFL にはロシア語、スウェーデン語、ポーランド語、フィリピン語などのほか、中国客家語、カレン語など少数民族言語もある。

大学入学のために検討する事項として、VCE 実施に当たっては、日本語やインドネシア語などのいくつかの言語について加点計算がなされる。

学校運営言語教育方針[9]というものがあり、この方針は、ビクトリア州の学校における言語教育に関する要件を概説している。学校は、ファウンデーション・スクールから 10 年生までの生徒を対象に、語学プログラムを提供する必要がある。語学プログラムは、

ビクトリア州教育研究所（VIT）に登録され、教育許可を得た教員または職員によって実施されなければならない。詳細は、「言語教育―役割と責任」（DOCX）に記されている。語学アシスタントに関する情報を含む、語学プログラムの開始と運営に関するガイダンスも作成されている。

ビクトリア州の公立および私立学校は、法律（2006 年教育訓練改革法（ビクトリア州））に基づき、ビクトリア州登録資格局（VRQA）への登録条件として、以下の 8 つの学習分野に実質的に対応するカリキュラムを提供することが義務付けられている。8 分野とは、芸術、国語（English）、保健体育、人文学、外国語（Languages）、数学、科学、技術となっている。VRQA への登録を維持するために、学校は学校登録の最低基準を満たす必要がある。これには、VIT に登録された教師または教育許可を持つ職員による言語教育の提供が含まれている。

最低基準全般に関する詳しい情報は、「最低基準と学校登録」に記されている。ビクトリア州立学校のうち、言語プログラムを提供していない学校は、CASES21 と毎年実施される言語調査によって特定される。その後、当省はこれらの学校に代わって、VRQA による 1 暦年分の言語プログラム提供義務の免除を申請し、翌年度の言語プログラム提供に向けた学校の計画を支援している。2017 年教育訓練改革規則（VIC）の規則 61 に基づき、以下の場合は、VRQA は学校による言語プログラムの提供を免除することができる。学校が特定の目的のために登録されている場合、学校が専門学校である場合、または、VRQA が定めるその他の理由の場合である。

言語教育は、自己評価、見直し、計画策定年度中に作成される学校の戦略計画、および／または年間実施計画に含める必要がある。語学プログラムの開始と運営に関するガイダンスには、語学アシスタントや語学資金に関する情報が含まれており、学校が学校登録の最低基準を遵守するためのサポートも含まれている。

4.1　ビクトリア州カリキュラム F-10 言語

ビクトリア州カリキュラム F-10 言語は、言語学習は段階的かつ累積的なプロセスであり、生徒は長期間にわたる頻繁かつ定期的な学習と、実際の状況で言語を練習し、有意義に活用する機会を通じて最も効果的に学習できるとしている。学校は、ビクトリア州カリキュラム F-10 言語を実施し、カリキュラムに定められた達成基準に照らして生徒の学習状況を報告することが義務付けられている。言語カリキュラムの実施に関する生徒の報告要件を満たすため、教育省は、学校に対し、対象言語の能力開発を主な目的とする言語プログラムを、当該言語の資格を持つ教師が指導し、週 150 分以上、可能な限り均等に実施することを推奨している。

文化理解プログラムは、対象言語の運用能力を育成するものではないため、言語プログラムの代わりとして認められない。これらのプログラムは、文化理解の育成（例えば、ゲーム、ダンス、食べ物を通して対象文化を英語で教えるなど）に重点を置き、限られ

た語彙と言語構造しか教えない傾向があるとしている。

VIT 登録を受けていない海外在住の語学講師を含む、語学講師が提供するオンライン語学プログラムは、教育省、ビクトリア州カリキュラム・評価局（VCAA）、および VRQA によって、適切な語学教育プログラムとして認められていない（「言語教育 - 役割と責任」（DOCX）を参照）。

これは、大学入学のための Victorian Certificate of Education（VCE）受験の際に選択する科目で語学を選択する場合、第一言語として受験しなければならないか、レベルを下げた第二言語として受験できるかどうか、に影響してくる。すなわち、7 年以上、その言語の学校に通学しているかという線引きがある。6 年 10 か月であれば第 2 言語として受験できるなど、戦略的に大学進学までの学校をどの学校に何年通学させて転校させるかなどを含めた学校選びにも影響しているようである。VCE で日本語 First Language（FL）を受験するのはビクトリア州全体で 25 名ほどである。

4.2　ビクトリア州の学校における言語教育

公立の小中学校では 20 以上の言語が教えられており、中国語（北京語）、イタリア語、日本語、インドネシア語、フランス語、オーストラリア手話（Auslan）、スペイン語、ドイツ語が最も多く学習されている言語である。（学校での言語プログラムの種類と指導方法については、「言語指導へのアプローチ」を参照。）

メルボルンはイタリア系移民の多い地域もあり、イタリア語を教えている学校も少なくない。近年では、Auslan を教えるところが増えているが、その背景には、生徒や家庭の背景が他の国・地域からの移民が増えてきていることもあるが、イタリア語の講師を獲得することが困難になってきていることもある。North Melbourne の公立小学校では、長年、イタリア語を教えてきたが、学年ごとに順に Auslan に置き換わり始めているのはその理由であると説明されている。ここはまた、メルボルン大学のよこにあり公立のトップ高校である University High を目指す家庭が、その校区である小学校に通える地域に流入してきており半分以上の家庭言語が英語ではなく、教育熱心なアジア系が増えて多様化している。ただし、PTA に相当するような委員会などでは、学校の課題の同定やその改善対策の話し合いの時にもインド系が数学熱心であるとか、日本からの KUMON などの学習塾にアジア系が熱心に通いさらにはヨーロッパ系も通っているなど情報であるとかを共有することはセンシティブでもあり、校長も人種ごとのコメントをすることを厳しく禁じている風潮があり、委員会以外では普通に聞こえてくるようなコメントも避けている様子は、多人種社会でおこるコンフリクトを避けるために過敏になっているとも言え、多民族国家の表に出てこない問題があることも想像できる。

ビクトリア州政府はまた、ビクトリア言語学校およびコミュニティ言語学校を通じて、学校時間外に 50 以上の言語による言語教育を支援し、子供たちが母語または継承言語と文化を学習または維持できるようにしている。

4.3 ビクトリア言語学校（VSL）[10)]

ビクトリア言語学校（VSL）は、公立学校で 50 以上の言語を学ぶ機会のないファウンデーションクラスから 12 年生までの生徒を対象に、50 以上の言語プログラムを提供する公立学校である。VSL は、主に土曜日の午前中に授業時間外に対面式の言語プログラムを提供し、授業時間中には遠隔言語教育も行っている。VSL の開講場所が、University High という公立トップ校で開講されているので、その中高に進学してほしい親が、校舎などになじみ、その中高への進学を希望するモチベーションにもなることを期待して子供をそこに通わせていると親の話しも聞きとりであったが、一方で、子ども自身がなかなか中国語に興味を持ってくれない、ともこぼしていた。

さて、リーマンショック以後の経済停滞につづき、2019 年以降のコロナ・バンでミックの影響は、特にオーストラリアの中でもロックダウンが一番厳しかったビクトリア州では、2020–21 年の空白があり、2022–23 年も不安感などから登校率の回復がコロナ前に回復していなかったり、多言語習得にも影響を与えており、たとえば年齢相当の日本語が習得されていなければ、もう小学校中高学年では土曜日補習校にも入学できない・ついていけないなどドロップアウトなど影響が続いている。そのような中、「心のケア」が注目されており、文化と言語教育にも影響を及ぼすもので要因でもあるが、教育実施の前提として、学校での精神保健と安全な学習環境への取り組みが重視されるようになっている。

学校の選択には様々な決定要因があるが、第二言語、地域、社会経済ステータス（SES）、進学率、宗教、規模、共学 / 男女別、制服、授業料（移民査証の種類により異なる）などがあり、複雑に絡み合っている（Campbell, C. & Proctor, H., 2014: 169）。

第二次世界大戦中は、日本軍の空爆に備えた避難訓練も小学校で行われる（Campbell, C. & Proctor, H., 2014: 169）に、1942 年アデレードの Flinders Street Primary School でのその様子の写真が掲載されている）。

戦中戦後の反日感情がまだ高い時に、1960 年代の歴史的首相 Robert Menzies が経済的に日本との交流が重要であると好日政策をとり、日本の皇室を招くなど友好の外交をすすめ、また、外国語教育に日本語を取り入れることが人気となっていく。（Robert Menzies 首相はメルボルン大学卒で大学キャンパス内に Robert Menzies Institute 博物館がある。）

5. オーストラリアの学校制度におけるカトリック学校の役割と事例

オーストラリアの学校は公立と私立とも分けられるが、私立にはさまざまなものがあり、大きく分けると、いわゆる富裕層の子弟が通う設備も立派な私立学校（その多くはプロテスタントや英国国教会系）とカトリックの学校にわけられる。カトリックの学校

は富裕層通う私立に近いものもあるが、オーストラリアの移民社会の歴史の中で、移民の子供たちに教育の機会を与えるために設立され長い歴史の中で、むしろ社会経済階層の低めの子どもたちが通う学校も少なくなかったところ、歴史とともにそれぞれ変遷していく。カトリックの学校には、もともとは労働階級の子弟が通うことが多かった（Campbell, C. & Proctor, H., 2014: 208）。カトリック教育オフィス（CEOs）は国で第二番目に大規模の制度となる（Campbell, C. & Proctor, H., 2014: 228）。カトリック以外の家庭からの子弟もカトリック学校への通学を選ぶようになっていく。カトリック教育オフィス（CEOs）は国で第二番目に大規模の制度となり、政府の予算をとめて、カトリック教会の優先にあわせて予算配分を行う権利を獲得する（Campbell, C. & Proctor, H., 2014: 228）。反差別法の例外を勝ち取ると、カトリック以外の宗教のある学校にも影響する。宗教から離れていく人口が増える中でカトリックの学校は人気を博していくという興味深い現象もみられる（Campbell, C. & Proctor, H., 2014: 230–31）。戦後も、1941–1976 年、非英語圏からの移民の子供たちについては、英語以外のイタリア語やフランス語などが話せることは英語が話せないことが障がい（handicapped）とさえみなされていた（Campbell, C. & Proctor, H., 2014: 205; Campbell, C., 2010: 118–120）。

事例　ビクトリア州メルボルンの A 小学校

A 小学校は 150 年の歴史のある小さな小学校である。Prep（年長）から Grade6（小学 6 年生）の 7 学年で合計 240 名ほどの生徒が在籍している。35 の国の背景の子どもたちがいる。10 年前は合計 100 名、一学年十数名の学校であったのが拡大している。両親ともに日本人である生徒は 1 人。母親が日本人の家庭が 3 世帯（子供は合計 4 人）。日本人の名前のインドネシア人が 1 世帯（2 人の子ども）もいる。（おじいさんが日本人。文科省教科書を使う土曜校ではないが、VSL 週末の日本語クラスには通学させている。）

カトリックの学校であるが、カトリック以外の児童も受け入れており、生徒の 63％カトリック家庭（オーソドックスやエチオピアも含む。）、教員の 8 割弱がカトリックである。道を挟んで附属となる St Michael’s Catholic Church がある。

ほかにも、その向こうに、大きなウクライナのカトリック大聖堂 Ukrainian Catholic Cathedral of Saints Peter and Paul があり、2022 年戦争がはじまると、ウクライナからの避難民のお子さんたちも受け入れた。（ウクライナ大聖堂には Day Care があり、ヒジャブをしたイスラム系住民も受け入れている。）避難民の方々は当初、メルボルン大の寮に滞在し、初年度は、本校に通学する小学生は 10 名以上いたが、他の親戚などを頼って引っ越し、すでに転出した生徒たちもおり、減っている。たとえば、1、2 年のあるクラスの担任はアイルランド人でカトリックの先生で、アシスタントの先生のひとりは、ウクライナからやはり避難してきた教師がサポート教師として勤務している。

School Advisory Council（SAC）（PTA のような委員会であるがさらにカトリック教会からも委員が入る）の会長はイタリア・ギリシャ系の父親、校長はフランス系、副校長

はオランダ系、他の委員はギリシャ系、セルビア・クロアチア・ボスニア系、ギリシャ系、イタリア系での父親たちが主であった。会長は、近隣の公立学校の教員であり、本校との関係は長く 3 人目の子どもが小学 4 年生に今も在籍している。ほかの委員の父親は開業医であったり職種はさまざまである。

授業については、小さい学校の利点として、博物館や老人ホーム訪問など社会学習の機会が公立の学校よりも多い。隣という立地の利便性もあり附属小学校でないもののメルボルン大学教育大学院の授業を受けることもある。Royal Children's Hospital（RCH）の前にある立地もありそちらとも研究協力を行っている。生徒の親が RCH 児童発達研究所およびメルボルン大学に勤務しており、本人の研究チーム、また指導する院生の博士論文の研究に協力することもある。ときどき、同意書に署名する依頼が配信される。同意書は、校外学習を承認する安全のためのシステムを使って、親が学校のオンラインシステムでクリックするだけで承認できるようになっている。RCH に癌などの治療を受けに来る子供たちが一時的に通学することもよくあり、一般の小学校に比べて、生徒の転入転出は多い。Transient な学校である。学校評価の時に、ある保護者（RCH の小児科医）が共有した話では、腎移植を受けにきた子どもは副作用などで容貌が変わるが小学校は上手に対応し、その子どもは通学をあきらめることなく小学校生活を継続することができた。そのような信頼関係があるので RCH こども病院もこの小学校を頼りにして他の症例のときも相談をする。

立地的にメルボルンの公立高校でトップクラスの University High があるので、それを狙って転入してくる家庭（特に教育熱心な中国系、インド系、ベトナム系なども）も少なくない。CBD に住んでいて郊外に家を買っても、Uni High にいれたいのでやはりまた戻ってくる話も珍しくない。となりの公立小学校は大きすぎると、途中で、このカトリック小学校に転入してくる児童もいる。郊外に住んでいるが、親が RCH や大学に勤務しているので送迎が便利なのでと入れている家庭も多い。

オーストラリアでは全国統一の学力診断テスト NAPLAN[11] が 2008 年に導入されており、英語の読み・書き・語　・文法・数学の技能を測定し、生徒個人のスキル把握、学校や地域ごとの学力傾向の数値化、教育方針の立案に役立てるためとしている。毎年 5 月の 2 週目に小 3、5、中 1、3 に対して実施されてきたが、2023 年から 3 月に実施されるようになって、2025 年は 3 月 12－24 日に実施された。

2025 年、この A 小学校は全国平均とビクトリア州平均を上回ってかなり高得点の結果となった。ビクトリア州はもともとオーストラリア全国よりも平均点がいつも上である。この結果に対して、教員を算数教育のための研修に送り出したり対策を講じてきた校長らは大喜びであるが、一方で、インド系の親などは冷静に、家庭が学校外で KUMON や EDU などに通わせているから得点が伸びたのだろうという感想も述べている。また、この NAPLAN に対しては、学力を伸ばすための練習問題ではなく、単にその時点での知識を問う診断テストであり、これに労力をかけているよりも、小学生らし

い想像力を大切にした学びの機会を大切にするほうがいいと小学校教員が保護者向けの本（Stroud, 2020）を刊行したりもしているのも説得性がある。また、選挙のたびにNAPLAN の結果が野党の与党批判の理由に使われているという批判もある。しかしながら、全国統一学力診断テストが実施されればその結果はきになるもので、保護者がわが子の学校選択の参考､また住む地域の選定の参考にするようにもなる。そのあたりは、世界の大学ランキングビジネスにも通ずるものがある。

さて、A 校については、人に優しくや、対人スキルを重視している。ある保護者（4人の子どもを通学させた小児科医）は、

> 長男の時ははじめスタイナー教育の学校に通学させたりしたが、本校に転校してよかった。人格形成を重視し、Self-directive learning を重視するところで、ガリ勉的な学力が高い学校ではない学校で、academically strong とは言えない。わたしのこどもたちは聡明だが、小学校を卒業して Uni High に進学後ついていくのにはじめは少し苦労した。でも、Self-directive learning を身に着けているのでしばらくすると追いつける。

と話していた。

さきのインド人保護者の言ったように、NAPLAN での高得点は、通学家庭の社会経済層の変化も反映している可能性もある。学校以外に KUMON などの塾に通わせている家庭も少なくない。日本の KUMON もインド人が経営している。A 小学校は、メルボルン郊外の Turak や Brighton などの富裕層の地域ではない。むしろもともとは平均よりも低めの社会経済階層と裕福な層も混ざっての地域であったが、gentrification（再開発と、都市の富裕化現象、都市の高級化ともいい）が進んでいる地域でもあり、大学や病院群の横でトップの公立高校の横にあることもあり、家庭の意識や支援も変わってきていることも影響しているのか、この数年で階層も学力も大きく変わってきているようである。

日本人の子どもが転入してくると、子どもたちは､「日本から来たの？　日本語を話してみて！」と大変フレンドリーで大人気となった。本人も､「オーストラリアでは､日本のことを尊敬している、日本が好きなんだ」､といろいろなところで感じる様子で驚いていた。日本に旅行に行く・行ってきたという話もよく聞く。

A 小学校では、外国語としては日本語を 2015 年から週 1 回教えている。日本語教師はモナッシュ大学日本語科を卒業したイギリス系のオーストラリア人教員で、6 歳のころ、日本の天皇から帯を授与されたという父親からもらった着物を着て日本文化に興味を持つようになった。日本語教師による週 1 回の日本語クラスのほか、Art クラスでも Art 専門の教員が、National Gallery of Art（NGA）の特別展で大成功を収めていた開催中の Yayoi Kusama の Dot Art をしたり、日本の文化を取り上げることが多い。Fundraising

のお菓子を売る日では、3 月 21 日は Harmony Day（多文化共生）で、日本をテーマにして日本のお菓子（ポッキーや蒟蒻ゼリー、のり（これは韓国？ですが、日本と思っている様子）など）を仕入れて売ろうとシンガポール人のお母さんから提案がありそのようになる。

Japan Day では、朝から太鼓の体験、クラスが周り、最後は太鼓パフォーマンスで盛り上がり 15 時に終わる。（太鼓の Toshi さんは総領事館のイベントでも天皇誕生など何度か出演している。）、弓道クラブ（North Melbourne Community Centre）、剣道、空手（調整中）、折り紙、けん玉・コマ回し・だるま落としなどのゲーム。焼きそば BBQ（保護者ボランティアが 9 時半から作り 11 時には配り）12 時前に撤収。着物･浴衣体験。書道。書道は、St Michael's からも 10 作品を選んで、書道コンテストへ出品。メルボルン大学の教員や日本人大学生たちにも折り紙などボランティアに参加してもらう。2025 年には、メルボルンの日本首席領事が視察とあいさつに参加してもらうこととなった。

多文化の A 小学校を選んだ理由について保護者達に聞き取りをしたところ、大きくわけて以下の理由が挙げられた。（非カトリック教徒の家庭を含む。）A 小学校を選んだ主な理由として、（1）規模が小さく、子どもに細やかな配慮が行き届いており、先生とコミュニケーションを取る機会があること、（2）職場に近く、送迎が便利であること、（3）この学校は多文化であること（実はカトリック教徒の父親から聞いた話）、（4）校長先生への信頼感を持つこと。（5）オーストラリアの学校は制服があるのが一般的なところ、近隣の公立小学校には制服がないのに対し、当校には制服があること、（6）日本語を教えていること。（父親は韓国人、母親は日本企業で働くオーストラリア人。子ども本人自身も両親も、第二言語としての韓国語よりも日本語の学習に興味を持っていた。週末に日本語学校に通わせることも検討していた。）

6. おわりに

本稿では、多文化・多言語教育が実施されているオーストラリアで、ビクトリア州のその教育制度の歴史的変遷を概観し、メルボルン市内の日本人コミュニティがない地域での日本語教育を取り入れているカトリック小学校を事例にとりあげ、考察をおこなった。教育現場では、継承言語としての多文化・多言語教育や経済政策からの語学教育だけではなく、教育部からはよりよい入試の実施また受験者や保護者からは入試対策や戦略としての言語教育の選択ともなっていることが明らかになった。バイリンガルとして育てることその環境を整えることは決して容易ではなく、英語を主とするオーストラリアにおける多文化多言語のそれぞれの社会でも保護者達は悩みながら試行錯誤していることも確認された。

オーストラリアの多言語政策の歴史を概観して、それら踏まえた学校の状況、そして保護者側からもよりよい学歴もととめた入試がある状況を報告した。事例として取り上

げた学校以外にも各種学校での聞き取り調査も実施している。今回の 1 年間の視察では不十分であることは言うまでもないが、1 年間、中に入ったことでわかったこと、さまざまな活動に参加していなければ保護者でもわからないままのことも少なくないので記しておき、今後の引き続きの検討の参考としたい。オーストラリアやアメリカなどのような移民国家として誕生した国家ではない日本でも、グローバリゼーションの進む中、これからますます外国人の受け入れについて参考になると考える。

謝辞

国際交流基金インド太平洋パートナーシップ･プログラム（JFIPP）fellowship を受けて、ビクトリア州メルボルンでの長期滞在が可能となった。2024 年 9 月から 1 年間、調査対象の地域の学校でボランティアとして各学校活動に入っており、オーストラリアでそのような子どもに接する活動で必要な Working with Children Check（WWCC）を取得済みである。また、2025 年 1 月からは、School Advisory Council（SAC）の委員にも就任し、そのために必要な WWCC および警察の National Crime Check（NCC）も取得済みである。なお、現地調査は、大阪大学大学院人間科学研究科共生学系研究倫理審査（登録番号：OUKS25008）を受けて実施した。

注釈

1）【続き】多言語教育の展開は、上記の多文化主義政策の③の目的に合致すると共に、移民・難民の母語・出身地の文化の習得・維持という②の目的にも合致していた。しかし、1980 年代の多文化主義政策の本格的導入に多少遅れて導入されている。その本格化は 1987 年に『言語に関する国家政策』（National Policy on Languages: NPL）の導入まで待つ必要があった。言語教育そのものに熱心でなかったオーストラリアの伝統と、非ヨーロッパ言語教育資格保有者教員の確保に手間取ったことが災いした。多言語教育の教師は専任ではなく非常勤として雇用され、その地位は不安定だったものの、連邦政府がすべての学生に英語以外の第 2 言語の習得を求めた。異言語教育は、同時にその言語が話される地域・国の文化・歴史・習慣などの教育を含むようになるので多文化・多言語教育となっていった。

NPL では、①知的・文化的資質の向上（Enrichment）、②職業、貿易などの経済的効果（Economics）、③社会正義と平等の実現（Equality）、④オーストラリアの地域、世界に対する対外的役割（External）が目的とされていたが、アジア太平洋地域との関係拡大を求める連邦政府のもとアジア言語が優先されていた。経済関係の拡大につながるという実利的な目的が 1990 年代から 2000 年代にかけて強調され始めると、日本語、中国語、インドネシア語、韓国語などの優先言語への資源の集中が始まり、言語選択の幅が狭くなった。（出典：日本学術会議地域研究委員会多文化共

生分科会　平成 26 年（2014 年）提言「教育における多文化共生」2014 年 9 月）

2）アボリジニという言い方について現在は差別用語とされ、アボリジナルか First Nations を使う。

3）St Johns Preston College ホームページ https://www.stjohnspreston.vic.edu.au/our-school/college-history/ ［2025 年 8 月 30 日アクセス］

4）OECD の調査では、優秀な女子生徒と一緒のクラスのほうが男子の成績が良いという報告もあるが、それとは異なる理由が挙げられていた。

5）ビクトリア州バイリンガルスクールネットワークによって開設されたウェブサイト指定バイリンガルプログラム（DBP）https://www2.education.vic.gov.au/pal/languages-education/guidance/approaches-teaching-languages ［アクセス日：2025 年 9 月 1 日］

6）Bilingual Schools Network（BSN）https://www.bilingualschools.vic.edu.au/page/18/Bilingual-School-Network

7）Gruyere Primary School https://www.bilingualschools.vic.edu.au/page/9 ［アクセス日：2025 年 9 月 1 日］

8）『The Age』誌 2023 年 3 月 8 日新聞掲載記事 https://www.theage.com.au/national/victoria/inside-victoria-s-ghost-schools-the-classrooms-with-no-teachers-or-students-20230222-p5cmhs.html ［アクセス日：2025 年 9 月 1 日］

9）School Operations, Languages Education Policy　https://www2.education.vic.gov.au/pal/languages-education/policy　［アクセス日：2025 年 9 月 1 日］

10）Victorian School of Languages（VSL）https://web.vsl.vic.edu.au/ ［アクセス日：2025 年 9 月 1 日］

11）The National Assessment Program—Literacy and Numeracy（NAPLAN）is an annual assessment for students in Years 3, 5, 7 and 9.https://www.nap.edu.au/naplan ［アクセス日：2025 年 9 月 1 日］

参考文献

日本語

青木麻衣子「オーストラリアのリテラシー、ニューメラシー教育における二つの「基準」をめぐって：多文化社会における教育評価」『北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院院生論集』5、43–54、2009 年　https://hdl.handle.net/2115/38213

上石実加子「メルボルンの小学校における外国語の教えと学び―オーストラリアの多文化主義とシティズンシップに照らして―」『北海道教育大学釧路校研究紀要』第 46 号（平成 26 年度）167–173、2015 年　https://doi.org/10.32150/00008495

塩原良和『ネオ・リベラリズム時代の多文化主義―オーストラリアン・マルチカルチャラリズムの変容』三元社、2005 年

津久井純「汎用的能力の形成に関する検討―オーストラリアの多文化教育カリキュラム

と先進校での実践例―」『立正大学教職教育年俸』第 6 号、45–61、2025 年
松田知明『多文化教育の国際比較―世界 10 カ国の教育政策と移民政策』明石書店、2017 年
松田陽子『多文化社会オーストラリアの言語教育政策』ひつじ書房、2009 年

日本語資料

日本学術会議地域研究委員会多文化共生分科会平成 26 年（2014 年）提言「教育における多文化共生」、2014 年

英語

Jill M. Aldridge, Jill M., Fraser, Barry J., and Huang, Tai-Chu Iris. (1999) Investigating Classroom Environments in Taiwan and Australia With Multiple Research Methods, *The Journal of Educational Research*, 93 (1): 48–62.（邦訳：大谷順子（2010）「多元的調査法による台湾・オーストラリアの教室環境に関する研究」アペンディクス C：説明的デザイン、J. W. クレスウェル / V. L. プラノクラーク著、大谷順子訳『人間科学のための混合研究法―質的・量的アプローチをつなぐ研究デザイン』北大路書房、2010 年、243–273 頁、原著：John W. Cresswell and Vicki L. Plano Clark, Designing and Conducting Mixed Method Research, Sage, 2007, Appendix C - An Explanatory Design, pp. 216–238）

Campbell, Craig. and Proctor, Helen (2014), *A History of Australian Schooling,* East Melbourne, VIC: Allen & Unwin.

Campbell, Craig., (2010), *Unley High School,* Adelaide, SA: Wakefield Press.

Zawatzky, Hymie. (2024) *The Immigrant's Guide to Living in Australia, 6th Edition 2024/2025,* Scoresby, VIC: Veritax Business Consultants Pty Ltd.

Stroud, Gabbie. (2020), *Dear parents: letters from the teacher—your children, their education, and how you can help,* East Melbourne, VIC: Allen & Unwin.

英語資料

Bilingual Schools, Victoria　https://www.bilingualschools.vic.edu.au/articles/1　［アクセス日：2025 年 9 月 1 日］

Bilingual Schools Network　https://www.bilingualschools.vic.edu.au/page/18/Bilingual-School-Network　［アクセス日：2025 年 9 月 1 日］

DBP　https://www2.education.vic.gov.au/pal/languages-education/guidance/approaches-teaching-languages　［アクセス日：2025 年 9 月 1 日］

School Operations, Languages Education　https://www2.education.vic.gov.au/pal/languages-education/policy　［アクセス日：2025 年 9 月 1 日］

VCE Study Designs—Languages　https://www.vcaa.vic.edu.au/curriculum/vce-curriculum/vce-study-designs/languages/vce-study-designs-languages　［アクセス日：2025 年 9 月 1 日］

Victorian School of Languages　https://web.vsl.vic.edu.au/　［アクセス日：2025 年 9 月 1 日］

Attempts and Challenges in Multicultural and Multilingual Education in Australia: Examining the case of Victoria state

Junko OTANI

This paper examined the current state and challenges of multicultural and multilingual education in Australia, a country that advocates multicultural coexistence, focusing on cases in Victoria State. It looked at the historical changes from the perspective of language education to protect the identity of immigrant communities regarding their heritage, culture, and language. Furthermore, it focused on language education as a national economic policy and second language education as a university entrance selection subject for success in life. Cultural and language education was based on the premise that everyday activities were conducted face-to-face, and were significantly affected by the COVID-19 pandemic in Victoria, as the state was known for its strict control policy during the pandemic. This paper examined cases primarily from the fieldwork conducted in 2024–2025, as the post-pandemic era, and showed that multicultural and multilingual education leads to a better university entrance system.

Key words: multicultural and multilingual education, bilingual education, Australia, Victoria